シニア層が活躍する地域づくりの手引き

平成29年12月

シニア層が活躍する地域づくりに関する調査研究会
公益財団法人 北海道市町村振興協会

目　次

Ⅰ　はじめに 1
　1　目的 1
　2　基本的な考え方 1
　3　組織のあり方 2

Ⅱ　「シニア層が活躍する地域づくり」を進めるための対応策 4
　1　シニア層の発掘・育成・定着プロセスの実現に向けた対応策 5
　　プロセス１　基本方針の策定 6
　　プロセス２　地域の担い手としてのシニア層の発掘・育成 7
　　プロセス３　地域の担い手としてのシニア層の活動定着 13

【参考資料】
１－　先進事例（道内・道外別）シニア層の社会参加等一覧表 20
２－　道内先進事例調査結果の全体概要 22
３－　道外先進事例調査結果の全体概要 29

Ⅰ　はじめに

１　目　的

人口減少や少子高齢化がさらに進行する中で、地域を支える担い手が減少し、地域の半数近くを高齢者が占める状況が推測されています。元気なシニアの人には、それまで培った能力や経験を活かしながら、『地域の担い手』としての活躍が期待されています。

この手引きは、道内市町村の担当者にシニアの活動の推進に係る各種施策の立案や社会福祉協議会やシルバー人材センター等の団体（企業も含む。）との連携などについて参考としていただくために作成しました。

２　基本的な考え方

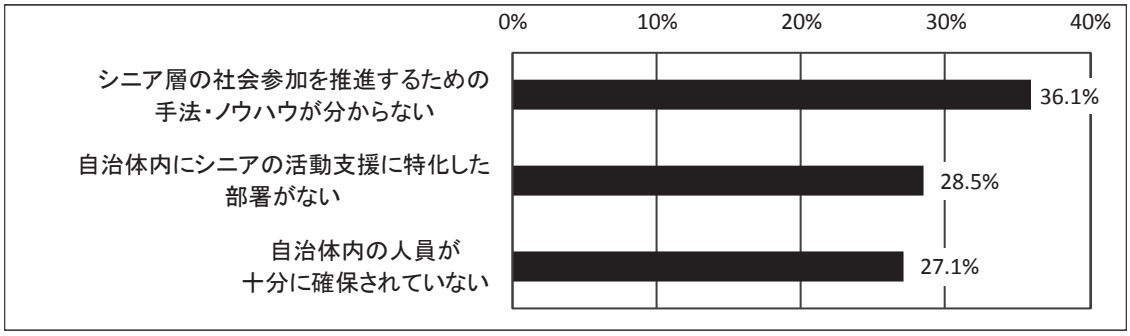
この手引きは、「シニア層が活躍する地域づくりに関する調査研究会」が行った調査研究の結果を踏まえ、以下の視点から整理しています。

（１）シニア自身に、地域の担い手として活動することの必要性について認識してもらい、その具体的な行動につなげるためのアプローチ方法を整理する。

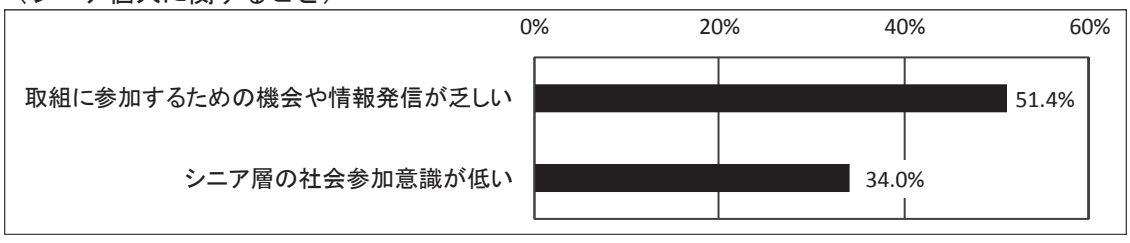
（２）シニアが地域の担い手として活動するための市町村の役割を整理する。

■　**シニア層の社会参加の推進に向けた課題**（市町村アンケート調査から（資料編Ｐ92～93）

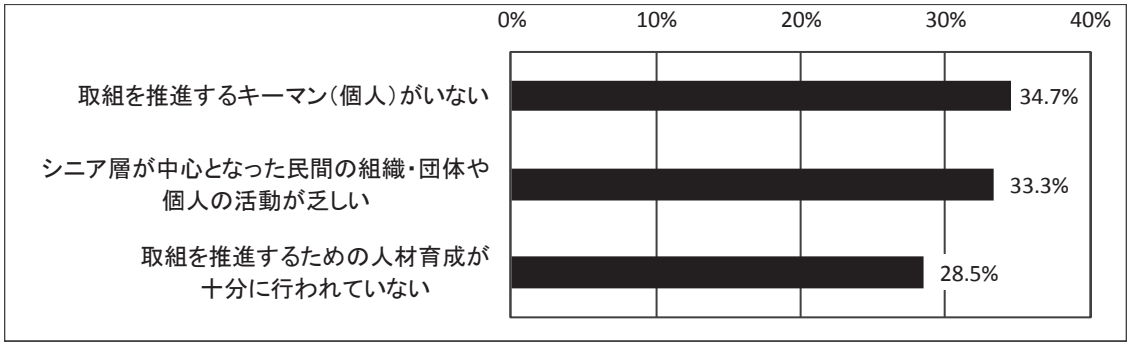
（自治体に関すること）



（シニア個人に関すること）



（団体に関すること）



３　組織のあり方

市町村の庁内各部署では、それぞれの施策の成果目標を達成するため、次のようなシニア層の社会参加の推進に関わる取組を行っています。（**図表Ⅰ－３**）

なお、本調査の先進事例では、高齢者介護・福祉部署だけではなく、企画・産業振興・教育等の関連部署が全庁横断的に取り組むことで、相乗効果をあげている市町村も紹介しています。

図表Ⅰ－３　庁内部署におけるシニア層の社会参加推進との関わり

庁内部署	主な役割とシニア層の社会参加推進との関わり
企画関連	**・総合計画や総合戦略等に位置付けた施策の着実な推進**
	・シニアの社会参加のまちづくりを総合計画等に位置付けし、庁内関連部署の統括あるいは部署間連携の調整役として施策の推進が期待される。
保健関連	**・住民の健康づくりの推進**
	・高齢者の健康づくりだけではなく、社会参加や居場所づくり等、心の健康づくりの取組が重要視されている。
高齢者介護・福祉関連	**・高齢者の健康づくり・介護予防、医療・介護体制の推進**
	・行政サービスの受け手として、あるいは町内会・自治会、老人クラブ等、地域互助を支える担い手として、シニアとの関わりが最も多い。 ・高齢者の介護予防や日常生活支援において、シニアが担い手として活躍する地域づくりが求められている。
子ども・子育て関連	**・子ども・子育て支援体制の整備**
	・三世代世帯が減少する中、ファミリーサポートセンターの協力会員や、若い母親の子育てサポートとして、シニアがボランティアとして関わることなどが期待されている。 ・一部のシルバー人材センターでは、会員による乳幼児の世話や保育施設への送迎などの育児支援等を行う「子育て支援事業」を実施している。
産業振興関連	**・地域経済や産業振興の推進**
	・地域の担い手が減少する中、意欲のあるシニア層の就労促進が重要である。特に、多くの自治体の基幹産業である農林業、食品製造業、観光関連産業、あるいは介護関連産業においては、シニアの担い手なしで産業が成り立たない状況となっている。 ・一般就労、起業、生きがい就労等シニアの多様なニーズに応じた働き方の提案が求められている。
住民活動関連	**・ボランティア活動や地域福祉の推進**
	・行政サービスの受け手として、あるいは町内会・自治会、老人クラブ等、地域互助を支える担い手として、シニアとの関わりが最も多い。 ・シニアのボランティア活動の推進等が求められている。

公共施設関連	**・公共施設の利活用に伴うマネジメントの推進**
	・施設整備の考え方として、シニアを含めた多世代交流の促進に係る機能等が求められている。 ・公営住宅の整備においては、シニアのライフサポートや多世代交流等の機能を付加する動きが見られている。
公共交通関連	**・地域住民の足の確保**
	・車を持たない（免許を返納）シニアの足の確保が課題であり、既存資源の活用（通学バス等）や、シニアの介護予防、社会参加活動の推進と連動した公共交通の方向性を検討することが重要となっている。
教育関連	**・学校教育・社会教育の推進**
	・シニアを対象とした生涯学習（高齢者大学など）が実施されており、学びだけではなく、担い手として育成することが求められている。

Ⅱ　「シニア層が活躍する地域づくり」を進めるための対応策

ここでは、シニア自身にも、地域の担い手として活動する必要性について認識してもらい、具体的な行動につなげるための対応策を整理しています。

シニアの「役に立ちたい」という潜在的なニーズをいかに引き出すか、また、「役立ちたい」というシニアに、いかに一歩を踏み出してもらうのかが、重要なポイントとなります。

６ページ以降の「各プロセス」を参考にする際には、次の点について留意してください。

【まずは、取組の“一歩”を進める】

庁内のそれぞれの部署の取組状況や地域のシニアの活動状況等に応じて、効果的な対応策を見つけて、まずは取組を進めてみます。

【長期的な視点で】

「シニアへの対応策」を実施した結果、思うような成果を得られない場合も考えられます。その場合には、成果を得られなかった要因をしっかり把握・分析してください。

全庁横断的に取り組むことで、総体的な事業成果を上げるなど、相乗効果を高めている市町村も多くあります。企画部署を中心とした庁内各部署との調整等も重要です。

シニアの意識を変えて根付かせることは、時間がかかるということをしっかり意識してください。

【成果指標を意識しながら取組を】

住民の中には、地域づくりに対して意欲的なシニアは一定程度存在します。このシニアが継続して地域のために活動する環境整備のほか、意欲的なシニアを見出すことが一層重要になっていきます。

そのためには、「シニアが活躍する」それぞれの施策での事業評価において、「参加者数」「利用者数」「登録数」など、一定の成果指標を定め、「新規に活動を始めたシニアがどれだけ増えたか」、「活動しているシニアが固定化し、実績があるように見えているものはないか」など、その中身を分析・評価することも重要です。

１　シニア層の発掘・育成・定着プロセスの実現に向けた対応策

シニア層の発掘・育成・定着プロセスとして、市町村としての「基本方針の策定」「シニア層の発掘・育成」「シニア層の活動定着」に分け、それぞれの課題と対応策など、参考となる事例を整理しています。

図表Ⅱ－１　シニア層の発掘・育成・定着プロセスの実現に向けた対応策

プロセス	課題・対応策	
１　基本方針の策定	**課題1. 庁内全体での意識共有** 【対応策】 ①　シニア層の活躍の重要性を示すデータの整理と意識の共有	P 6
２　地域の担い手としてのシニア層の発掘・育成	**課題2. 地域の担い手としての意識醸成** 【対応策】 ①　退職前・退職直後のシニアへのアプローチ ②　地域に一歩を踏み出すための「ワクワク」コンテンツ ③　シニア層の主体性を把握し、引き出す工夫 ④　学び（インプット）と行動（アウトプット）の連動を意識	P 7
	課題3. 地域の健康づくり推進 【対応策】 ①　シニア層の健康づくりの工夫	P 12
３　地域の担い手としてのシニア層の活動定着	**課題4. 地域の専門職不足を補う取組** 【対応策】 ①　伴走型支援を意識した取組の推進 ②　専門職しかできないこと、地域住民ができることの明確化 ③　伴走型支援の方向性 ④　地域における人材の発掘	P 13
	課題5. 活動の継続性を確保する体制づくり 【対応策】 ①　身の丈にあった活動を継続するスタンス ②　モチベーションの維持や活動を継続させる仕組みの導入 ③　既存の地域団体等の活性化につなげる仕掛けづくり ④　民間団体等に対するネットワークの形成支援 ⑤　社会福祉法人や企業のCSR活動との連携促進	P 14

プロセス１　基本方針の策定

【課題１】庁内全体での意識共有

【対応策①】シニア層の活躍の重要性を示すデータの整理と意識の共有

アプローチの対象	庁内調整、地域住民

・庁内（職員）や住民に「シニア活躍」の重要性を認識してもらうため、地域の実情を示すデータをつくり、「なるほど」と納得してもらえる情報提供をしよう
・シニアの活躍推進は、今後のまちづくりの重点施策として捉え、全庁横断的な取組や庁内部署間の連携など、意識を共有する仕組みをつくろう

【関連する事例】

活動主体	概要	関係部署
沼田町	・新たな構想づくりをきっかけとして、町長の強いリーダーシップのもとに庁内連携体制を構築 ・町内の医療問題について、住民説明会を開催し地域の実情や課題を共有 （本編Ｐ142 道内事例１）	企画
ゆうゆうマーシー（増毛町）	行政と住民との話し合いの場を設け、地域の実情と課題を共有　（本編Ｐ146 道内事例２）	高齢者介護・福祉
池田町	介護保険制度や地域の担い手として意識を高める講座を開催　　（本編Ｐ178 道内事例 12）	高齢者介護・福祉
神奈川県茅ヶ崎市	企画関連部署の主導による「セカンドライフ支援」を切り口としたシニア活躍の地域づくりの推進　　（本編Ｐ192 道外事例２）	企画／高齢者介護・福祉／子ども・子育て／住民活動
長野県松本市	総合計画に基づき、市民の健康づくりと産業創出の両立に向けた庁内連携体制の構築 （本編Ｐ198 道外事例３）	保健／高齢者介護・福祉／産業振興
山梨県都留市	企画関連部署の主導による「生涯活躍のまち・つる」（ＣＣＲＣ）を推進 （本編Ｐ203 道外事例４）	企画／保健／高齢者介護・福祉／公共施設／教育
福岡県 70 歳現役応援センター（福岡県）	「福岡県 70 歳現役社会づくり研究会」を設置 （本編Ｐ207 道外事例５）	産業振興

■参考事例：コミュニティデザインの手法を用いた住民参加型のまちづくりの取組（沼田町）

これから塾	つながる塾	まちのこれから通信
・住民が参加できる勉強会 ・60 分の講義と 90 分の話合いをセット ・テーマは、「地域医療と福祉の連携」など	・勉強会と 7 つのチームに分けてのワークショップ形式の話合い	・ワークショップの結果 ・毎回、全世帯に配布

プロセス２　地域の担い手としてのシニア層の発掘・育成

【課題２】地域の担い手としての意識醸成

【対応策①】退職前・退職直後のシニアへのアプローチ

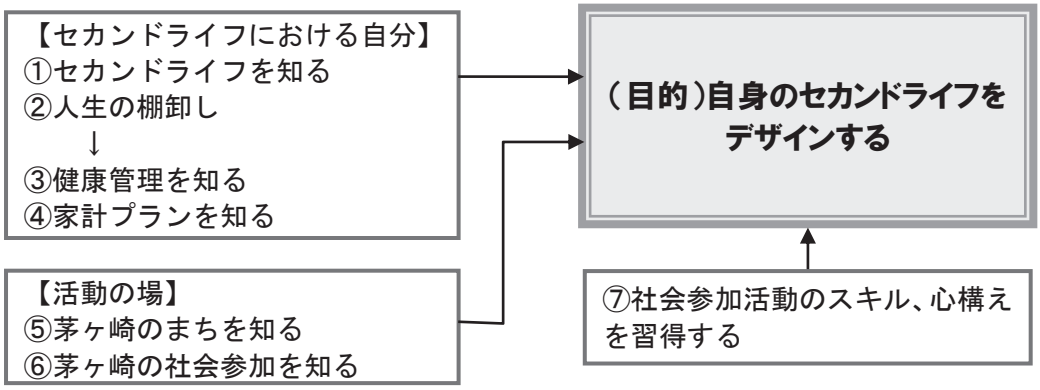
アプローチの対象	庁内調整、地域住民

・「会社」のコミュニティから、「地域」のコミュニティへのスムーズな移行や、セカンドライフの充実のため、早い段階から意識啓発を呼びかけよう
・家に閉じこもりがちのシニアや、すでに活発に活動しているグループをターゲットに、「地域の担い手」としての意識を高めてもらおう

【関連する事例】

活動主体	概要	関係部署
沼田町	シニア層だけではなく、多世代の住民参加型のまちづくりを目指す　（本編Ｐ142 道内事例１）	企画
市民活動プラザ六中ソフト事業推進室（帯広市）	市民活動プラザ六中を多世代交流の拠点として運営　（本編Ｐ163 道内事例６）	障がい福祉
北広島団地地域サポートセンター「ともに」（北広島市）	北広島団地地域サポートセンター「ともに」は、多世代交流の拠点として運営　（本編Ｐ172 道内事例 10）	企画／高齢者介護・福祉／公共施設
南幌町	40 歳以上を対象とした介護支援ボランティアポイント事業を実施　（本編Ｐ176 道内事例 11）	高齢者介護・福祉
登別市社会福祉協議会（登別市）	各サロンが自主的に退職前後のシニア層に参加を呼びかけ　（本編Ｐ180 道内事例 13）	高齢者介護・福祉
お父さんお帰りなさいﾊﾟｰﾃｨ実行委員会（東京都武蔵野市）	退職直後のシニア向けに地域デビューのきっかけとなるイベントを開催　（本編Ｐ189 道外事例１）	高齢者介護・福祉／住民活動／教育
神奈川県茅ヶ崎市	退職直後のシニア向けに「セカンドライフ支援」を切り口とした施策を展開　（本編Ｐ192 道外事例２）	企画／高齢者介護・福祉／子ども・子育て／住民活動
福岡県 70 歳現役応援センター（福岡県）	40～50 代の従業員向けにシニアライフプラン等を考えるセミナーを開催　（本編Ｐ207 道外事例５）	産業振興
シニアフレンズ福岡ボランティア協議会（福岡県福岡市）	50 代以上を対象に、高齢期の過ごし方等を考える講座を開催　（本編Ｐ213 道外事例６）	教育

■参考事例：セカンドライフセミナーのプロセス（神奈川県茅ケ崎市）



【対応策②】地域に一歩を踏み出すための「ワクワク」コンテンツ

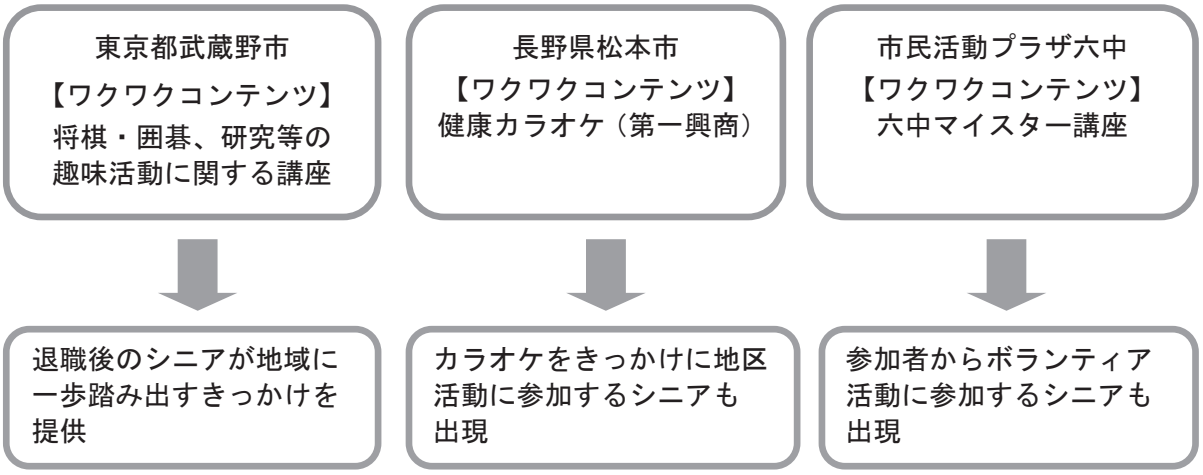
アプローチの対象	庁内調整、地域住民

・地域活動への参加促進が難しいとされる男性シニアに対し、地域に一歩踏み出すためのきっかけを提供しよう
・いきなり「地域の担い手としての参加促進」をテーマとせず、男性シニアが関心の高いテーマ（学び、趣味等）で参加のハードルを下げよう

【関連する事例】

活動主体	概要	関係部署
市民活動プラザ六中ソフト事業推進室（帯広市）	人気講座「六中マイスター講座」の参加者からのボランティアグループの創出（本編Ｐ163 道内事例６）	障がい福祉
お父さんお帰りなさいﾊﾟｰﾃｨ実行委員会（東京都武蔵野市）	男性シニアの興味・関心が高い趣味活動等の講座を開催（本編Ｐ189 道外事例１）	高齢者介護・福祉／住民活動／教育
長野県松本市	シニアの男性に人気の高い「カラオケ」をきっかけとした地区活動の推進（本編Ｐ198 道外事例３）	保健／高齢者介護・福祉／産業振興

■上記の事例のイメージ



【対応策③】　シニア層の主体性を把握し、引き出す工夫

アプローチの対象	地域住民

- 「人の役に立ちたい」という思いを持っているシニアを掘り起こすためのニーズ調査や情報収集等を地道に行おう
- 「人の役に立ちたい」という気持ちのシニアの意識をもう一歩高め、「これならできる」という意識に引き上げるため、ワークショップ等の手法も取り入れてみよう

【関連する事例】

活動主体	概要	関係部署
沼田町	シニア層と地道な情報提供・交換を実施。第３者をファシリテーターとしたワークショップの開催（本編Ｐ142 道内事例１）	企画
ゆうゆうマーシー（増毛町）	企画段階でシニア層と意見交換等を実施。メンバー全体の主体性を育むためリーダーを配置しない（本編Ｐ146 道内事例２）	高齢者介護・福祉
ＮＰＯ法人グラウンドワーク西神楽（旭川市）	まちづくり研究会を立ち上げ、地域資源を見直すイベント等を展開。シニアの技能を活用する人材バンクの登録・活用（本編Ｐ157 道内事例４）	住民活動
市民活動プラザ六中ソフト事業推進室（帯広市）	シニア住民（1,000 戸）を対象に、１年間かけて聞き取り調査を実施（本編Ｐ163 道内事例６）	障がい福祉
池田町	介護保険制度や地域の担い手の重要性を認識してもらう講座を開催（本編Ｐ178 道内事例 12）	高齢者介護・福祉
村丸ごと生活博物館頭石地区（熊本県水俣市）	住民が主役となる研修で住民の力を引き出す（本編Ｐ218 道外事例７）	企画／産業振興
ＮＡＧＡＹＡ ＴＯＷＥＲ（鹿児島県鹿児島市）	地域の人も交えた多世代交流により、シニアは見守られる側・支えられる側だけでなく、見守る側や支える側としての役割を果たす（本編Ｐ222 道外事例８）	高齢者介護・福祉

■参考事例：　ワークショップの様子（沼田町）

【参考】一般的なワークショップの内容

（出典：みんなではじめようまちづくり　ワークショップ実践マニュアル（札幌市）

【対応策④】学び（インプット）と行動（アウトプット）の連動を意識

アプローチの対象	庁内調整

- 地域の担い手として活動意識を高めたシニアが、具体的に一歩を踏み出すための機会（アウトプット）をしっかり用意しよう
- 地域にある既存の団体の取組だけではなく、就労も含めて、シニアが活躍できる領域を開拓してみよう
- 「一人ではなく複数で」、「まずは体験から」というスタンスで参加できる機会をつくり、活動へのハードルを低くしよう

【関連する事例】

活動主体	概要	関係部署
市民活動プラザ六中ソフト事業推進室（帯広市）	人気講座「六中マイスター講座」の参加者からのボランティアグループの創出 （本編Ｐ163 道内事例６）	障がい福祉
一般社団法人釧路社会的企業創造協議会　（釧路市）	生活困窮者の働くことへの意欲を高める相談事業と就労できる「仕事」をセットで提供 （本編Ｐ167 道内事例８）	その他福祉関連
認定ＮＰＯ法人ふまねっと（釧路市）	「ふまねっと運動」を活用し、自身の健康づくりと、サポーターの育成が実現する仕組みを導入 （本編Ｐ170 道内事例９）	高齢者介護・福祉／住民活動
シニアフレンズ福岡ボランティア協議会（福岡県福岡市）	活動の場を見据えたシニアボランティア育成講座を企画。コーディネーターの適切なフォローの実施。 （本編Ｐ213 道外事例６）	教育

■参考事例：シニアボランティア育成に係るプロセス（福岡市中央区）

ステップ１ 講座の企画段階	・活動先で求められているボランティアを育成する講座を企画 ・講座修了後も継続的に支援をしてくれる講師を設定 ・ボランティアを体験できるプログラムを設定
ステップ２ 受講生の募集段階	・学びを地域に還元することを前提とした講座であることを明確に掲げる
ステップ３ 講座の実施段階	・地域におけるボランティア活動を前提とした講座であることをインプット
ステップ４ 講座終了後の支援	・仲間づくりを支援

【課題３】地域の健康づくり推進

【対応策①】　シニア層の健康づくりの工夫

アプローチの対象	庁内調整、地域住民、民間企業等

・シニアの参加ニーズが高い「健康づくり」の場を通じて、担い手としての意識を少しずつ醸成しよう

【関連する事例】

活動主体	概要	関係部署
赤平市	介護予防事業として地域まるごと元気アッププログラムを実施　（本編Ｐ151 道内事例３）	高齢者介護・福祉
帯広市	利便性の高い中心市街地のビルを市が賃借し、健康づくりや居場所の拠点を整備　（本編Ｐ166 道内事例７）	高齢者介護・福祉／公共交通
認定ＮＰＯ法人ふまねっと（釧路市）	「ふまねっと運動」を活用し、自身の健康づくりと、サポーターの育成が実現する仕組みを導入　（本編Ｐ170 道内事例９）	高齢者介護・福祉／住民活動
池田町	「ふまねっと運動」の「サポーター育成」要素に着目し、普及活動を推進（本編 p178 道内事例 12）	高齢者介護・福祉
登別市社会福祉協議会（登別市）	各サロンが行う活動として、「健康増進・体力づくり・趣味活動」「介護予防・機能向上の活動」などを展開　（本編Ｐ180 道内事例 13）	高齢者介護・福祉
長野県松本市	・健康づくりの要素を加えた「カラオケ」をきっかけとした地区活動の推進 ・会員組織による健康づくりと産業創出の仕組み　（本編Ｐ198 道外事例３）	保健／高齢者介護・福祉／産業振興
山梨県都留市	既存施設を活用した市民の健康づくり拠点「健康ジム」を整備　（本編Ｐ203 道外事例４）	企画／保健／高齢者介護・福祉／公共施設／教育

■参考事例：　「ふまねっと運動」の様子（認定ＮＰＯ法人ふまねっと）

プロセス３　地域の担い手としてのシニア層の活動定着

【課題４】　地域の専門職不足を補う取組

【対応策①】伴走型支援を意識した取組の推進
【対応策②】専門職しかできないこと、地域住民ができることの明確化
【対応策③】伴走型支援の方向性
【対応策④】地域における人材の発掘

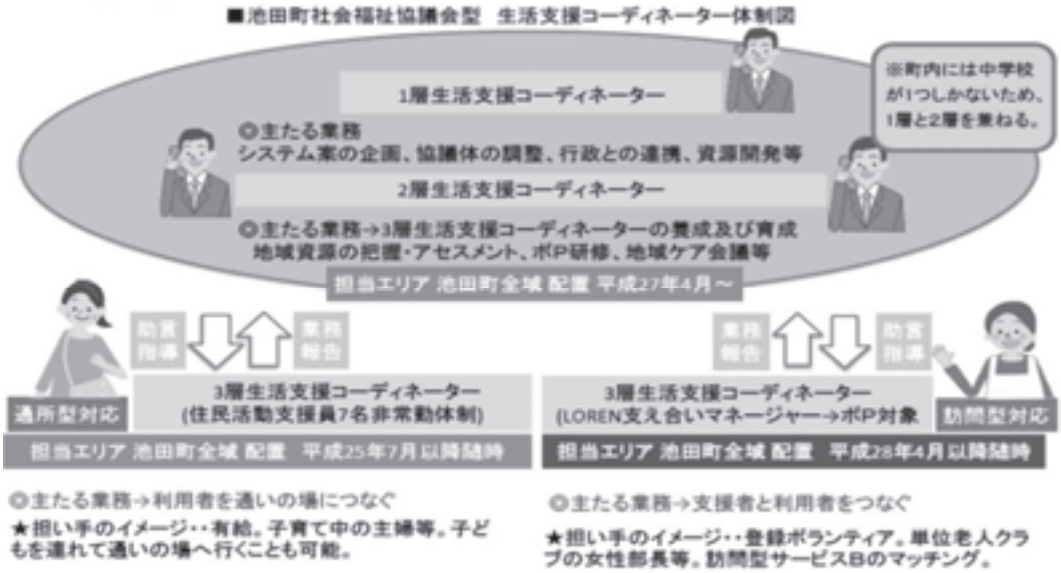
アプローチの対象	地域住民、民間企業等

- 専門職しかできない業務、シニア層に任せることができる業務などを明確化し、シニア層の活躍を促進すべき領域や活動内容を検討しよう
- 高齢者介護、福祉に携わる専門職を側面支援しよう

【関連する事例】

活動主体	概要	関係部署
ゆうゆうマーシー（増毛町）	町職員が事務局機能を担い、シニアが活動の企画・実施に専念できる体制を整備（本編Ｐ146 道内事例２）	高齢者介護・福祉
帯広市	市内ボランティア団体等で構成される運営委員会を市（地域包括支援センター）が必要に応じて側面支援（本編Ｐ166 道内事例７）	高齢者介護・福祉／公共交通
池田町	主婦が生活支援コーディネーター（Ⅲ層）として、シニアが行う介護予防等の取組を側面支援（本編Ｐ178 道内事例 12）	高齢者介護・福祉
福岡県 70 歳現役応援センター（福岡県）	介護専門職以外が担える仕事を洗い出し、シニアができる仕事を発掘（本編Ｐ207 道外事例５）	産業振興
シニアフレンズ福岡ボランティア協議会（福岡県福岡市）	ボランティアグループの自走化に向けたコーディネーターの工夫（本編Ｐ213 道外事例６）	教育

■参考事例：　池田町社協による生活支援体制整備事業の内容（池田町）



【課題５】活動の継続性を確保する体制づくり

【対応策①】身の丈にあった活動を継続するスタンス

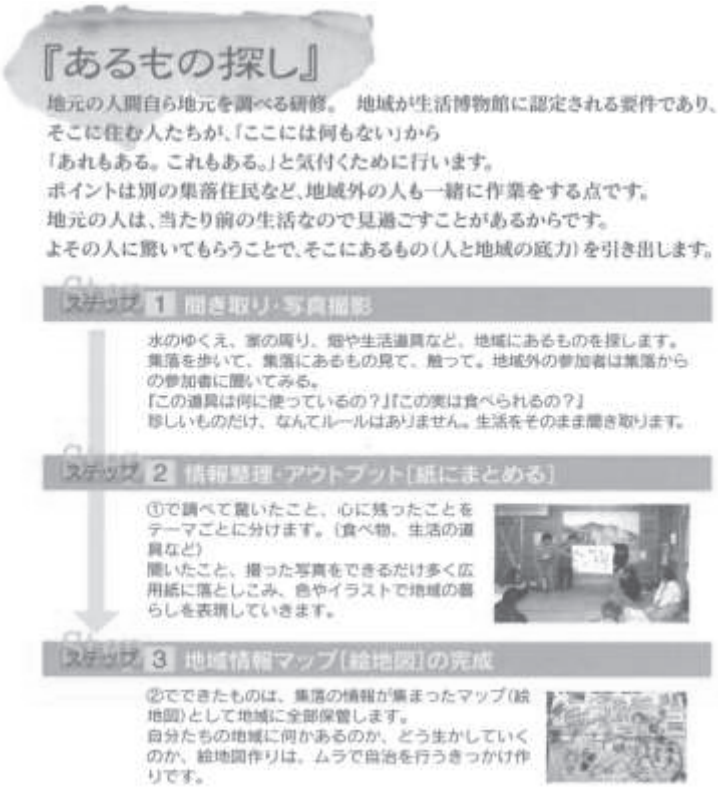
アプローチの対象	地域住民

- 参加メンバーが特定のリーダーシップに依存するだけではなく、メンバーの主体性を確保できる体制も考えてみよう
- 「無理しない範囲で、できることをしっかりやる」というスタンスを持ち続けるようにしよう

【関連する事例】

活動主体	概要	関係部署
ゆうゆうマーシー（増毛町）	リーダーを置かず、数名の有志が同等の立場で話し合いにより活動方針や内容を決定（本編Ｐ146 道内事例２）	高齢者介護・福祉
伊達市シルバー人材センター（伊達市）	シニアの体力などに応じた「アロニア栽培」「腐葉土の生産」事業の展開など（本編Ｐ185 道内事例 14）	高齢者介護・福祉
お父さんお帰りなさいﾊﾟｰﾃｨ実行委員会（東京都武蔵野市）	限られた予算内でできる範囲内のことをしようというスタンスで取り組む（本編Ｐ189 道外事例１）	高齢者介護・福祉／住民活動／教育
村丸ごと生活博物館頭石地区（熊本県水俣市）	自分たちが地域にあるもので、できる範囲のことをやるという考えで取り組む（本編Ｐ218 道外事例７）	企画／産業振興

■参考事例：「村丸ごと生活博物館　頭石地区」の「あるもの探し」研修プロセス（熊本県水俣市）



【対応策②】モチベーションの維持や活動を継続させる仕組みの導入

アプローチの対象	庁内調整

・地域の担い手として活動するシニアの「やる気」、「やりがい」だけに依存するのではなく、モチベーションの維持につながる仕組みを導入してみよう

【関連する事例】

活動主体	概要	関係部署
ゆうゆうマーシー（増毛町）	ボランティアをする側と受ける側の「気づかい」を解消する「地域通貨」を導入（本編Ｐ146 道内事例２）	高齢者介護・福祉
ＮＰＯ法人グラウンドワーク西神楽（旭川市）	住民手づくりでパークゴルフ場を造成し、運営に携わる地域のシニアの生きがいと収入確保に寄与（本編Ｐ157 道内事例４）	住民活動
池田町	本人の介護予防に向けた取組も対象としたボランティアポイント制度を導入（本編Ｐ178 道内事例 12）	高齢者介護・福祉
村丸ごと生活博物館頭石地区（熊本県水俣市）	住民が訪問者に集落での普段の生活等を紹介し、案内料を徴収して活動資金を確保（本編Ｐ218 道外事例７）	企画／産業振興

■参考事例：「ゆうゆうマーシー」（増毛町）

【ゆうゆうマーシーの会員登録】

・年会費 500 円
・申込書に「できること」「してほしいこと」を記入し、事務局に申し込む
・新規会員は 5,000 マーシー分、ゆうゆうマーシーのてびきを受け取れる（更新時は 1,000 マーシー）

【地域通貨「マーシー」について】

・100、500、1,000 マーシー紙幣の３種類
・目安は 30 分 500 マーシー、１時間 1,000 マーシー
・マーシーのやり取りはゆうゆうマーシー会員内でのみ。

【対応策③】　既存の地域団体等の活性化につなげる仕掛けづくり

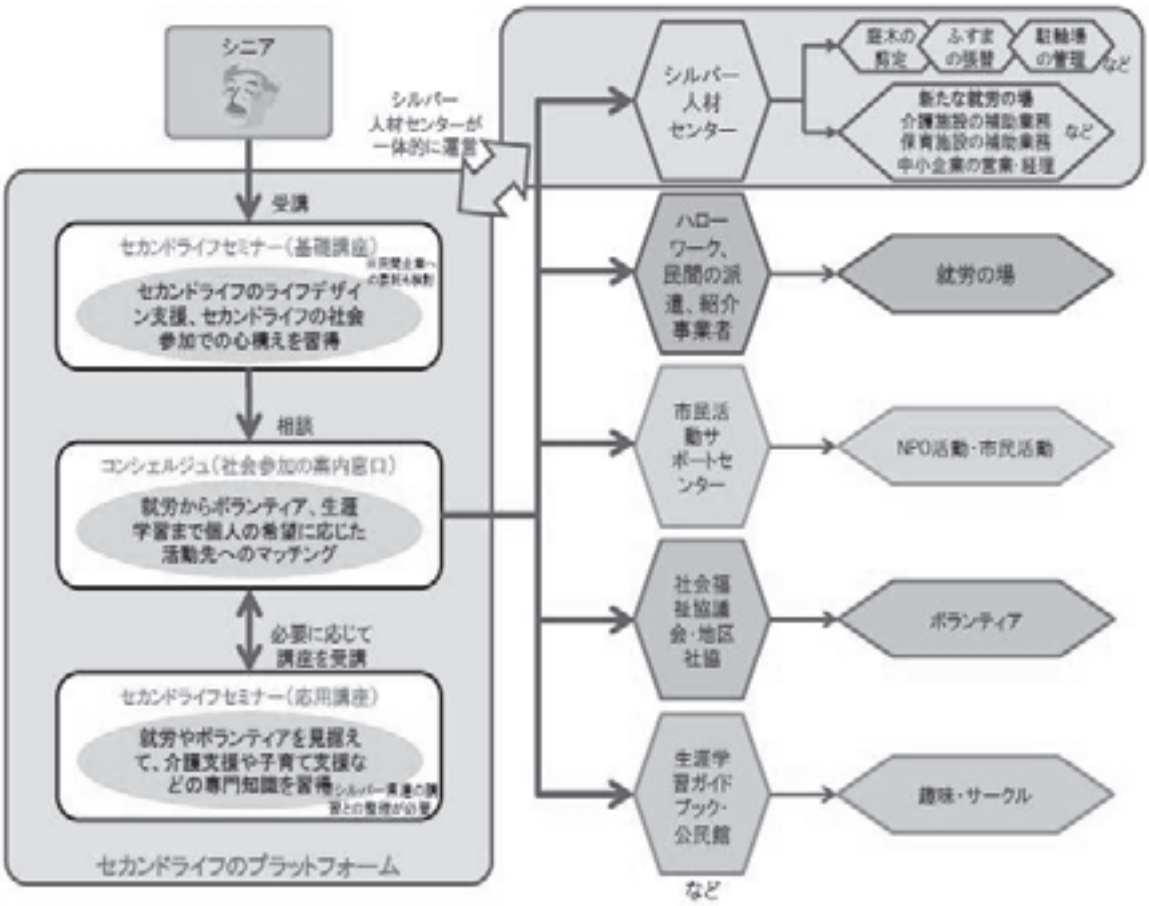
アプローチの対象	庁内調整、地域住民

・「高齢者」の生きがいづくりや仲間づくりといったコンセプトだけではなく、「セカンドライフ支援」「生涯活躍」あるいは「多世代交流」等を切り口として、個々の活動を全体的に活性化する仕組みづくりを導入しよう

【関連する事例】

活動主体	キーワード	関係部署
池田町	生活支援体制整備事業を活用し、町内会や老人クラブ連合会を対象に、地域の担い手として意識醸成を図る　（本編Ｐ178 道内事例 12）	高齢者介護・福祉
神奈川県茅ヶ崎市	シルバー人材センターで「セカンドライフ支援」をコンセプトに、各種事業を展開　（本編Ｐ192 道外事例２）	企画／高齢者介護・福祉／子ども・子育て／住民活動
長野県松本市	シニアの男性に人気の高い「カラオケ」をきっかけとした地区活動の推進（本編Ｐ198 道外事例３）	保健／高齢者介護・福祉／産業振興

■参考事例：セカンドライフのプラットフォーム（神奈川県茅ヶ崎市）



※生涯学習ガイドブック・公民館は、市民活動やボランティア活動の側面が強い活動も有りますが、ここでは代表例として趣味、サークルとして表記しています。

【対応策④】民間団体等に対するネットワークの形成支援

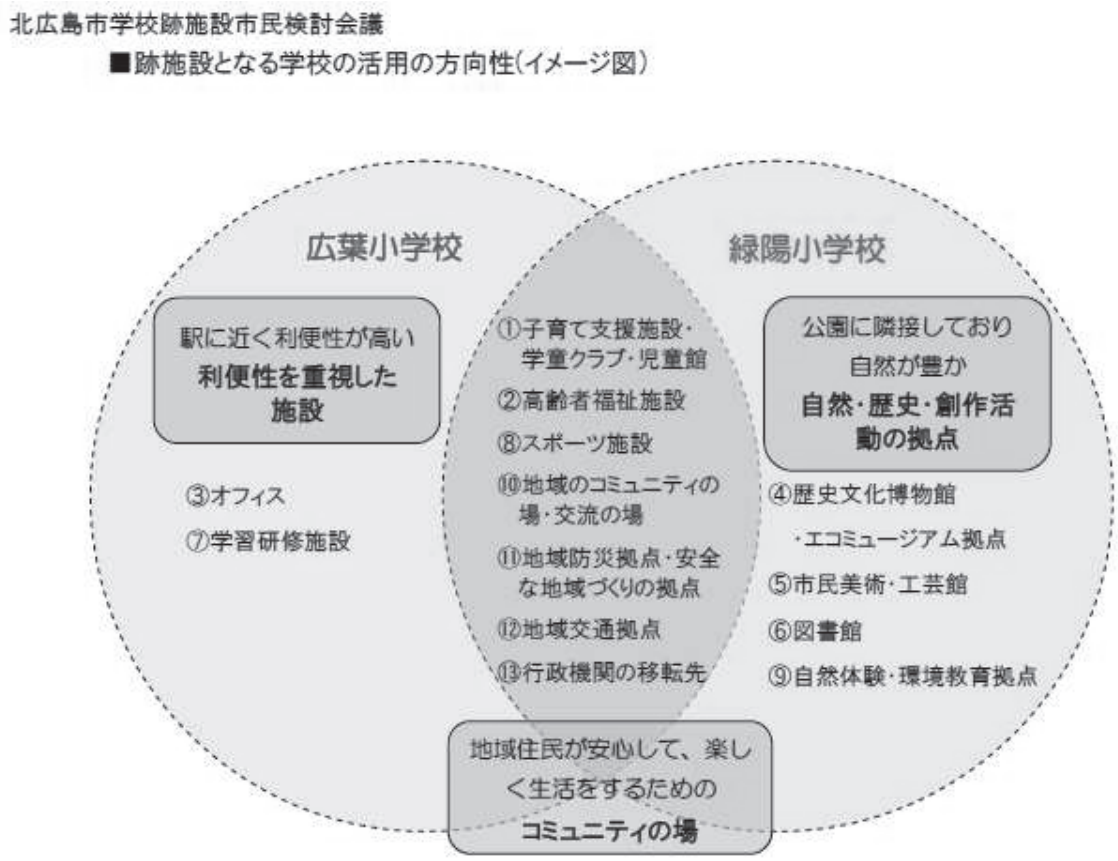
アプローチの対象	庁内調整、地域住民、企業等

- 行政が持つ幅広い地域とのパイプを、地域団体のネットワーク構築等に活かそう
- 町内会や自治会、ＰＴＡ等への側面支援をすることも考えよう
- 民間団体等の運営にも関与してみよう

【関連する事例】

活動主体	概要	関係部署
帯広市	市内ボランティア団体等で構成される運営委員会を市（地域包括支援センター）が必要に応じて側面支援　（本編Ｐ166 道内事例７）	高齢者介護・福祉／公共交通
北広島団地地域サポートセンター「ともに」（北広島市）	市が設置した「市民検討会議」の結果を踏まえた社会福祉法人による地域交流拠点の整備・運営　（本編Ｐ172 道内事例 10）	企画／高齢者介護・福祉／公共施設

■参考事例：北広島市学校跡施設市民検討会議が示した方向性（北広島市）



【対応策⑤】　社会福祉法人や企業のＣＳＲ活動との連携促進

アプローチの対象	社会福祉法人・企業等

◆社会福祉法人との連携

・社会福祉協議会や社会福祉法人等との事業連携を促進しよう

◆民間企業のＣＳＲ活動との連携

・社会貢献に対する志向を持つ企業等に対し、シニア層の活動を促進する上で、団体等で不足している資源を提供するＣＳＲ活動に対して働きかけよう

【関連する事例】

活動主体	概要	関係部署
赤平市	コープさっぽろがＣＳＲ活動の一環として、健康づくり活動を位置付け　（本編Ｐ151 道内事例３）	高齢者介護・福祉
帯広市社会福祉協議会（帯広市）	社協は、清川地区におけるサロン設置に向けて、キーマン発掘や活動団体設立の支援だけではなく、市内の社会福祉法人によるサロン参加者の送迎を実現するなど、運営面においても側面支援を実施。（本編Ｐ160 道内事例５）	高齢者介護・福祉
北広島団地地域サポートセンター「ともに」（北広島市）	社会福祉法人の職員の求心力により、市民スタッフによるボランティア活動の推進（本編Ｐ172 道内事例 10）	企画／高齢者介護・福祉／公共施設
長野県松本市	民間ビジネスと連動した健康づくりの推進 ・第一興商（健康カラオケ）（本編Ｐ198 道外事例３）	保健／高齢者介護・福祉／産業振興

■参考事例：ボランティア活動を支援する帯広市社会福祉協議会の取組（帯広市）

【参考資料】

１－　先進事例（道内・道外別）シニア層の社会参加等一覧表

区分	事例No.	活動主体(所在地)	本編頁	テーマ					
				健康づくり・生涯学習	住民参加のまちづくり	多世代交流	ボランティア担い手育成	仕事づくり・雇用創出	生きがい就労
道内	1	沼田町 【住民参加型のまちづくり構想策定】	142		◎		◎		
	2	ゆうゆうマーシー（増毛町） 【シニアが主体的に企画・運営する地域通貨】	146		◎				◎
	3	赤平市 【民間との連携による健康づくり活動】	151	◎	◎		◎		
	4	ＮＰＯ法人グラウンドワーク西神楽（旭川市） 【シニアの活力・ノウハウを活かしたまちづくり活動】	157		◎		◎	◎	◎
	5	帯広市社会福祉協議会地域交流サロン事業「清川ふれあい広場」 【小学校と連携した農業地域における地域交流サロン】	160		◎	◎			
	6	市民活動プラザ六中ソフト事業推進室（帯広市） 【障がい者団体等が運営する廃校を活用した地域コミュニティ拠点】	163		◎	◎	◎		
	7	帯広市 【健康づくり・介護予防の場と居場所の一体的提供】	166	◎			◎		
	8	一般社団法人釧路社会的企業創造協議会（釧路市） 【シニアを多く含む生活困窮者の就労支援活動】	167					◎	
	9	認定ＮＰＯ法人ふまねっと（釧路市） 【シニアの健康づくり支援と担い手育成】	170	◎			◎		
	10	社会福祉法人北海長正会「北広島団地地域サポートセンターともに」（北広島市） 【市民スタッフによる地域交流の場】	172		◎	◎	◎		
	11	南幌町 【40 歳代からのボランティアポイント制度】	176		◎		◎		
	12	池田町 【社協・地縁組織との連携による介護予防活動の推進】	178	◎	◎		◎		
	13	登別市社会福祉協議会「ふれあい・いきいきサロン」 【社会福祉協議会の側面支援による住民主体のサロン展開】	180	◎	◎		◎		
	14	伊達市シルバー人材センター 【70 歳以上のシニアが働く場の確保に向けた自主事業の展開】	185					◎	◎
道外	1	お父さんお帰りなさいパーティ実行委員会（東京都武蔵野市） 【趣味から男性シニアが地域に入るきっかけを提供】	189	◎	◎				
	2	神奈川県茅ヶ崎市 【セカンドライフ支援をコンセプトとしたシニアの活躍の場の創出】	192				◎	◎	◎
	3	長野県松本市 【「カラオケ」と健康づくりを組み合わせた「スポーツボイス大学院」】	198	◎			◎		
	4	山梨県都留市 【大学連携型の「生涯活躍のまち」づくり】	203	◎		◎			
	5	福岡県 70 歳現役応援センター（福岡県） 【シニアのための「仕事」づくり】	207					◎	
	6	シニアフレンズ福岡ボランティア協議会（福岡県福岡市中央区） 【生涯学習をシニアボランティア育成の場へ】	213	◎			◎		
	7	村丸ごと博物館頭石地区（熊本県水俣市） 【過疎集落における地域の身の丈に合った元気な村づくり】	218		◎			◎	◎
	8	NAGAYA TOWER（運営：株式会社 THEM）（鹿児島県鹿児島市） 【住まいを中心とした多世代交流の場づくり】	222			◎			

【凡例】◎　担当部署が参考となる事例
○　担当部署との連携で参考となる事例
●　事業内容からみて参考となる事例

区分	事例No.	活動主体(所在地)	本編頁	関連部署										
				企画	保健	高齢者介護・福祉	子ども・子育て	障がい福祉	産業振興	住民活動	公共施設	公共交通	教育	その他福祉関連
道内	1	沼田町 【住民参加型のまちづくり構想策定】	142	◎	●	●	●		●	●	●			
	2	ゆうゆうマーシー（増毛町） 【シニアが主体的に企画・運営する地域通貨】	146	●	●	◎				●				
	3	赤平市 【民間との連携による健康づくり活動】	151	●	●	◎						●		
	4	ＮＰＯ法人グラウンドワーク西神楽（旭川市） 【シニアの活力・ノウハウを活かしたまちづくり活動】	157	●		●			●	◎				
	5	帯広市社会福祉協議会地域交流サロン事業「清川ふれあい広場」 【小学校と連携した農業地域における地域交流サロン】	160	●		◎				●	●	●	●	
	6	市民活動プラザ六中ソフト事業推進室（帯広市） 【障がい者団体等が運営する廃校を活用した地域コミュニティ拠点】	163	●		●		◎		●	●		●	
	7	帯広市 【健康づくり・介護予防の場と居場所の一体的提供】	166	●	●	◎				●		○	●	
	8	一般社団法人釧路社会的企業創造協議会（釧路市） 【シニアを多く含む生活困窮者の就労支援活動】	167	●	●				●	●				◎
	9	認定ＮＰＯ法人ふまねっと（釧路市） 【シニアの健康づくり支援と担い手育成】	170	●	●	◎				○				
	10	社会福祉法人北海長正会「北広島団地地域サポートセンターともに」（北広島市） 【市民スタッフによる地域交流の場】	172	◎		●	●			●	○			
	11	南幌町 【40 歳代からのボランティアポイント制度】	176	●		◎				●				
	12	池田町 【社協・地縁組織との連携による介護予防活動の推進】	178	●		◎				●		●	●	
	13	登別市社会福祉協議会「ふれあい・いきいきサロン」 【社会福祉協議会の側面支援による住民主体のサロン展開】	180	●	●	◎		●		●				
	14	伊達市シルバー人材センター 【70 歳以上のシニアが働く場の確保に向けた自主事業の展開】	185	●		◎			●					
道外	1	お父さんお帰りなさいパーティ実行委員会（東京都武蔵野市） 【趣味から男性シニアが地域に入るきっかけを提供】	189	●		○				◎			○	
	2	神奈川県茅ヶ崎市 【セカンドライフ支援をコンセプトとしたシニアの活躍の場の創出】	192	◎		○	○			○			●	
	3	長野県松本市 【「カラオケ」と健康づくりを組み合わせた「スポーツボイス大学院」】	198	●	○	○			◎					
	4	山梨県都留市 【大学連携型の「生涯活躍のまち」づくり】	203	◎	○	○			●		○		○	
	5	福岡県 70 歳現役応援センター（福岡県） 【シニアのための「仕事」づくり】	207	●					◎	●				
	6	シニアフレンズ福岡ボランティア協議会（福岡県福岡市中央区） 【生涯学習をシニアボランティア育成の場へ】	213	●		●				●			◎	
	7	村丸ごと博物館頭石地区（熊本県水俣市） 【過疎集落における地域の身の丈に合った元気な村づくり】	218	◎					●	●				
	8	NAGAYA TOWER（運営：株式会社 THEM）（鹿児島県鹿児島市） 【住まいを中心とした多世代交流の場づくり】	222	◎		●	●	●			●			

２－　道内先進事例調査結果の全体概要

※表中の人口／世帯数、高齢化率は平成 28 年 1 月 1 日現在

調査実施先市町村			事例1：沼田町 【⇒本編Ｐ142】	事例2：増毛町 【⇒本編Ｐ146】
市町村の概要	人口／世帯数		3,258 人／1,558 世帯	11,029 人／6,229 世帯
	高齢化率		40.7%	43.9%
事業主体（設置主体）			沼田町	ゆうゆうマーシー
関係部署			企画	高齢者介護・福祉
事業のポイント			住民の担い手としての主体性を引き出す、まちの構想策定プロセス	町との役割分担によりシニアが主体的に企画・運営する地域通貨
事業の概要			・地域密着多機能型総合センター、地域支えあい館・公営住宅、商業コミュニティ中核施設等の施設整備の「沼田町農村型コンパクトエコタウン構想」策定において、コミュニティデザインの手法を用いた住民参加型のまちづくりの実施 ・シニアも含めた多世代の住民がまちづくりの担い手として主体的に活動するための意識を醸成	・町民が「してほしいこと」「できること」を登録し、地域通貨を媒介にしながら、町民の助け合いを促進する活動 ・シニアが中心となり、企画・運営を実施 ・町が事務局となり、委託事業による運営をサポート
事業のキーワード			・町長のリーダーシップによるまちづくり構想策定 ・コミュニティデザインの手法 ・将来の担い手の発掘	・地域通貨（マーシー） ・地域支えあいシステム ・シニアの担い手としての意識への「気づき」 ・町による委託・側面支援
ステップ	基本方針策定	シニア層の活躍を促進する庁内全体での意識共有	・自治体のさまざまな課題に対応したまちづくりを総合的に検討する必要性から、沼田町農村型コンパクトエコタウン構想を策定し、町長の強いリーダーシップのもと、10 年後を見据えたまちづくりに取り組む	・町民ニーズに合ったまちづくりを実現するためには、どのような条件で何が必要かについて、ボランティアの集い支援チームと住民とで話し合いを行うなど、行政と住民が地域の実情や課題を共有
	発掘・育成	シニア層に対する地域の担い手としての意識醸成	・町内の医療問題について住民説明会を開催し、行政と住民が地域の実情や課題を共有 ・公共施設等の建設整備に伴う構想策定を契機として、シニア層だけではなく、多世代の地域住民がまちづくりに参画するコミュニティデザインの手法による住民参加型のまちづくりを進めている ・構想や事業の企画段階で、シニア層と意見収集・交換を実施 ・専門ファシリテーターによるワークショップを開催し、その結果を「まちづくり通信」として全戸配布。この一連のプロセスによって、参加者それぞれが自分の役割を見つけ、自らまちづくりに参加するきっかけとなっている	・構想や事業の企画段階で、シニア層と意見収集・交換を実施 ・リーダーは配置せず、複数の有志でさまざまな事業を実証し、試行錯誤することで、メンバー全体の主体性を育むように工夫
		地域の健康づくり推進		
	活動定着	地域の専門職不足を補う取組		・行政（地域包括支援センター）が事務局機能を担うことで、シニアが活動の企画・実施に専念できる体制を整備
		活動の継続性を確保する体制づくり		・リーダーは配置せず、複数の有志でさまざまな事業を実証し、試行錯誤することで、メンバー全体の主体性を育むように工夫 ・何かしてもらったときの感謝の気持ちを伝えたり、善意を受けた人の気兼ねを解消する地域通貨券「マーシー」を導入

調査実施先市町村			事例3：赤平市 【⇒本編Ｐ151】	事例4：旭川市 【⇒本編Ｐ157】
市町村の概要	人口／世帯数		345,288 人／177,924 世帯	168,539 人／85,910 世帯
	高齢化率		30.5%	26.4%
事業主体（設置主体）			赤平市	NPO法人グラウンドワーク西神楽
関係部署			高齢者介護・福祉	住民活動
事業のポイント			不足する専門職を民間との連携で補いながら進める健康づくり活動	西神楽地域をフィールドとするシニアの活力・ノウハウを活かしたまちづくり活動
事業の概要			・地域の高齢者が元気で自立した生活を送れるようサポートするため、小樽商大、北翔大、コープさっぽろが連携し、「赤平地域まるごと元気アッププログラム（略称・まる元）」を実施 ・民間との連携により、市で不足している専門職の人材を外部から調達するモデルであり、運動プログラムの提供とともに、移動手段も確保	・グラウンドワーク西神楽は、地域の高齢者が担い手となり、「地域資源の活用」「景観・環境への配慮」「安心した暮らし」「地域に根ざした仕事づくり」のまちづくり活動を推進 ・各種委託事業、補助金などを活用し、ボランティア活動の枠を超えた多様な活動を展開
事業のキーワード			・市外の民間企業との連携 ・健康づくり・介護予防 ・包括支援センター、社協との連携	・特定エリアでの課題解決 ・アクティブシニアによる運営 ・生きがいづくりと一定の収入 ・多様なネットワーク形成
ステップ	基本方針策定	シニア層の活躍を促進する庁内全体での意識共有		
	発掘・育成	シニア層に対する地域の担い手としての意識醸成		・まちづくり研究会を発足し、地域資源を見直すイベントや交流・地域活性化につながる活動を展開 ・地域の高齢者が持つ優れた技能を活用する人材バンクの登録・活用に取り組む
		地域の健康づくり推進	・元気アッププログラムを介護予防事業のうち、一次予防事業として位置付けて展開。参加者の運動能力の維持向上や、参加者自身の健康管理、閉じこもり防止、参加者同士の交流や指導スタッフ・若い学生との交流が良い刺激にもなっている	
	活動定着	地域の専門職不足を補う取組	・市外の民間団体（小樽商大、北翔大、コープさっぽろ）と連携し、市内では不足している専門職の人材を確保。外部の資源を有効に活用 ・生活支援体制整備事業に向けて、一般市民を対象とした「エリアサポーター」の養成講座を実施	
		活動の継続性を確保する体制づくり	・コープさっぽろ等との連携による実現したモデルであり、コープさっぽろとしては CSR 活動の一環として位置付け	・地域の市民組織である市民委員会の会長等、地域の各種団体から理事を招き入れる ・「地域のためになることなら、何でもやる」という思いで活動しており、7つの専門委員会を設置し、理事が委員会の責任者として役割を担う ・地域に根ざした仕事づくりとして、住民手づくりでパークゴルフ場を造成し、現在、運営に携わっている地域の高齢者たちの生きがいと、ある程度の収入確保に寄与

調査実施先市町村			事例5:帯広市 【⇒本編Ｐ160】	事例6:帯広市 【⇒本編Ｐ163】
市町村の概要		人口／世帯数	168,539 人／85,910 世帯	168,539 人／85,910 世帯
		高齢化率	26.4%	26.4%
事業主体(設置主体)			帯広市社会福祉協議会	市民活動プラザ六中管理運営コンソーシアム(特定非営利活動法人十勝障がい者支援センター、特定非営利活動法人とかち作業所、一般社団法人ふれあいデジタル工房)
関係部署			高齢者介護・福祉	障がい福祉
事業のポイント			小学校と連携した農業地域における地域交流サロン	廃校の中学校を活用し障がい者団体等が中心となり、運営する地域コミュニティ拠点
事業の概要			・帯広市社会福祉協議会(社協)は、清川地区(農業地域)における高齢者の交流促進や居場所づくりを目的に、小学校に併設した施設を拠点としてサロン事業を展開 ・シニア(元民生委員や移住者)を中心に運営する地域のボランティア団体が、社協の側面支援などを得ながら活動を推進	・障がい者支援団体のコンソーシアムが、廃校となった帯広第六中学校を帯広市から賃借し、地域の支え合いや共生型社会の実現を図る拠点として市民活動プラザ六中を管理・運営 ・コーディネーターの推進力により、シニアを中心とした周辺の地域住民が同施設を活用するほか、ボランティアとして参加している
事業のキーワード			・社協によるキーマンの発掘や社会福祉法人への支援の働きかけ	・多世代交流を切り口としたシニアの活躍促進 ・コーディネーターが中心となり、看板事業を通じた担い手の発掘 ・事業企画段階でのシニア層の巻き込み ・シニアの担い手意識を把握する地道な調査
ステップ	基本方針策定	シニア層の活躍を促進する庁内全体での意識共有		
	発掘・育成	シニア層に対する地域の担い手としての意識醸成		・市民活動プラザ六中(六中)は、多世代の交流拠点として活動しており、シニア層と多世代との交流が図られている ・救命救急、交通安全、特殊詐欺などさまざまなテーマを扱う「六中地域マイスター講座」を開講し、ボランティア意識を醸成。参加者が多く集まる看板事業であり、こうした強みを活かし、コーディネーターは参加者から担い手となり得る人材を発掘。そこから、自主的なボランティア活動グループが誕生するなど、成果を上げている ・六中で展開する事業の企画段階で、シニア層と意見収集・交換を実施している ・シニア住民を対象に、1年間かけて聞き取り調査を実施し、事業周知やシニアの担い手としての潜在的ニーズなどを把握した
		地域の健康づくり推進		
	活動定着	地域の専門職不足を補う取組		・地域住民から担い手を育むためのソフト事業を企画・運営する専門部署(ソフト事業推進室)を設置。コーディネーターが中心となり、住民の地域の担い手としての意識を引き出したり、ボランティア活動につなげるための側面支援を行っている
		活動の継続性を確保する体制づくり	・社協の事業として展開しており、サロンを運営するキーマンの発掘や、活動推進のための側面支援を社協が担っている ・ボランティアが自家用車で参加者の送迎を行い、費用・マンパワー的にも負担となっていたが、社協の働きかけにより、地元の社会福祉法人が送迎を行うことになった	

調査実施先市町村			事例7：帯広市 【⇒本編Ｐ166】	事例8：釧路市 【⇒本編Ｐ167】
市町村の概要		人口／世帯数	168,539 人／85,910 世帯	176,576 人／94,786 世帯
		高齢化率	26.4%	30.0%
事業主体（設置主体）			帯広市	一般社団法人釧路社会的企業創造協議会
関係部署			高齢者介護・福祉／公共交通	その他福祉関連
事業のポイント			利便性の高い市内中心部において、高齢者の健康づくり・介護予防・居場所を一体的に提供	シニアを多く含む生活困窮者の就労支援活動
事業の概要			市内中心部に、高齢者が気軽に立ち寄ることができ、交流や休息ができるたまり場と、介護予防や趣味などのサークル活動ができる場を提供する拠点を整備	・生活困窮者の就労ニーズ、企業ニーズの把握と相互ニーズのマッチングを基本に就労支援 ・生活困窮者個人の経済的・社会的自立の状況、就労意向の段階別のステージを用意し、同協議会の職員がジョブコーチ的な役割を果たしながら、定着支援や退職支援など切れ目のない支援を実施
事業のキーワード			・健康づくり・介護予防の場と居場所の一体的提供 ・地域包括支援センターの側面支援	・生活困窮者の就労意欲の創出と就労の場の提供 ・事務局長の人的ネットワークの活用
ステップ	基本方針策定	シニア層の活躍を促進する庁内全体での意識共有		
	発掘・育成	シニア層に対する地域の担い手としての意識醸成		・生活困窮者に対し、働くことに慣れてもらうための作業の場を提供するだけではなく、就労意欲が高まった生活困窮者が一般就労できる「仕事」を企業と連携しながら開拓し、提供している
		地域の健康づくり推進	帯広信用金庫のビルを市が賃借し、1階にはカフェスペース、2階は介護予防、健康増進のためのプログラムを市内の飲食店や団体等が提供	
	活動定着	地域の専門職不足を補う取組	運営は、市内ボランティア団体等で構成する運営委員会が行っているが、地域包括支援センターがその活動を見守りながら、必要に応じて側面支援を行っている	・事務局長（移住者）の転勤族等を中心とした人的ネットワークを活用し、ハローワークなど既存の機関ではきめ細やかな対応が難しい企業へのアプローチを進めている
		活動の継続性を確保する体制づくり		

調査実施先市町村			事例9：釧路市 【⇒本編Ｐ170】	事例 10：北広島市 【⇒本編Ｐ172】
市町村の概要		人口／世帯数	176,576 人／94,786 世帯	59,348 人／26,902 世帯
		高齢化率	30.0%	28.5%
事業主体（設置主体）			認定NPO法人ふまねっと	社会福祉法人北海長正会
関係部署			高齢者介護・福祉／住民活動	企画／高齢者介護・福祉／公共施設
事業のポイント			シニアの健康づくりを支援し、シニアの健康づくりの担い手を育む活動	社会福祉法人の求心力による、市民を巻き込んだ地域交流拠点の運営
事業の概要			・認定NPO法人ふまねっとは、高齢者の歩行機能と認知機能の改善に効果のある「ふまねっと運動」を開発し、全国に展開 ・「ふまねっと運動」が健康づくりのツールとしてだけではなく、高齢者を「ふまねっと運動」の指導者に養成することで、高齢者を福祉の受け手から担い手に成長、高齢者の社会参加促進、高齢者への偏見解消、ソーシャルキャピタルの向上を目指した活動を推進	・北海長正会は、北広島市の地域に密着した社会福祉法人であり、「地域サポートセンターともに」（「ともに」）には、居宅介護支援事業所、サービス付き高齢者向け住宅などがある ・多目的活動室、体育館などの交流スペースやグランド、市民スタッフの会（ボランティア）が運営する喫茶店等もある ・小さな子どもから高齢者まで多世代が交流できる、地域交流の拠点を目指した施設運営を実施
事業のキーワード			・健康づくりの場と担い手育成の場の提供	・社会福祉法人による運営モデル ・三位一体（地域住民・自治体・法人） ・安心までを担保する求心力
ステップ	基本方針策定	シニア層の活躍を促進する庁内全体での意識共有		
	発掘・育成	シニア層に対する地域の担い手としての意識醸成	・「ふまねっと運動」を看板として参加者を集め、その中から「ふまねっと運動」の指導できる人材を育成することで、シニア層の社会参加・生きがいづくりと、地域への貢献をミッションとして活動	・「ともに」は多世代の交流拠点として活動しており、シニア層と多世代との交流が図られている
		地域の健康づくり推進	・健康づくりのツールとしての「ふまねっと運動」を看板として参加者を集める	
	活動定着	地域の専門職不足を補う取組	・参加者の健康づくりだけではなく、「ふまねっと運動」の普及を、地域住民（参加者）自らが担う仕組みを導入している	・社会福祉法人が地域交流の拠点を運営。法人の職員が地域に出向き、地域活動を担える人材を発掘したり、シニアを中心としたボランティア活動を側面支援
		活動の継続性を確保する体制づくり		・学校跡施設の利活用について、市が「北広島市学校跡施設市民検討会議」を設置し、同会議での報告書で示された方向性をもとに「ともに」が整備・運営 ・同法人や職員の求心力により、市民スタッフによるボランティア活動を推進 ・「ともに」には、要介護状態になっても安心して暮らし続けられる体制が整っていることが、ボランティア活動に継続参加する大きなきっかけとなっていると考えられる

調査実施先市町村			事例 11:南幌町 【⇒本編Ｐ176】	事例 12:池田町 【⇒本編Ｐ178】
市町村の概要	人口／世帯数		7,920 人／3,431 世帯	7,123 人／3,442 世帯
	高齢化率		29.4%	39.6%
事業主体（設置主体）			南幌町	池田町
関係部署			高齢者介護・福祉	高齢者介護・福祉
事業のポイント			40 歳から地域の担い手としての意識を高めるボランティアポイント制度の運営	町内会や老人クラブといった既存の資源を活用した介護予防・生活支援体制の整備を推進
事業の概要			・町は、介護保険制度における一般地域介護予防事業を活用し、40 歳以上の町民を対象とする介護支援ボランティアポイント制度を導入し、早い段階での互助意識を高める取組を推進	・町は、介護保険制度における介護予防・日常生活支援総合事業において、社会福祉協議会との連携により、町内会や老人クラブの会員による介護予防や生活支援体制の整備を推進
事業のキーワード			40 歳代からのボランティアポイント制度	・シニアを対象としたインプットの場の提供 ・「ふまねっと運動」を活用した地域での健康づくりと担い手育成の土壌づくり ・活動を継続させるための生活支援コーディネーターの配置 ・ボランティアポイントの対象を広げて、シニアのモチベーションを高める ・既存組織の活性化を意識した地道な取組の積み重ね
ステップ	基本方針策定	シニア層の活躍を促進する庁内全体での意識共有		
	発掘・育成	シニア層に対する地域の担い手としての意識醸成	・一般地域介護予防事業を活用し、40 歳以上の町民を対象とする介護支援ボランティアポイント制度を導入し、早い段階での互助意識を高める取組を推進	・シニアを主体とし、住民自らが介護予防や生活支援の担い手として活躍できるような支援体制を目指し、シニア等を対象に、介護保険制度や地域の担い手として意識を高める講座を開催。こうした取組の積み重ねで、町内会連合会、老人クラブ連合会による互助の取組を創出
		地域の健康づくり推進		・「ふまねっと運動」の「サポーターを育成する要素」に着目し、平成 18 年度から、各地区で「ふまねっと運動」の普及に注力。サポーターの育成等を通じ、町内会や老人クラブ連合会の会員の活力を生かした介護予防や、生活支援の体制整備につなげている
	活動定着	地域の専門職不足を補う取組		・主婦が生活支援コーディネーター（Ⅲ層）を担い、新規参加者がスムーズに活動に参加できるようなフォローなど、主婦ならではの決め細やかな対応を行っている
		活動の継続性を確保する体制づくり		・ボランティアポイント制度を導入。サロンへの参加など、シニア自身の介護予防に向けた活動もポイント対象としており、シニアのモチベーションにつながっている ・町内会や老人クラブ連合会を対象に、「ふまねっと運動」や各種講座等を通じて、少しずつ地域の担い手として意識醸成を図り、地域の介護予防や生活支援の担い手として位置付け、活動を側面支援している

調査実施先市町村			事例13:登別市 【⇒本編Ｐ180】	事例14:伊達市 【⇒本編Ｐ185】
市町村の概要	人口／世帯数		49,983 人／25,024 世帯	35,441 人／17,944 世帯
	高齢化率		33.0%	34.0%
事業主体(設置主体)			登別市社会福祉協議会	伊達市シルバー人材センター
関係部署			高齢者介護・福祉	高齢者介護・福祉
事業のポイント			住民主体のサロンを社会福祉協議会(社協)が側面支援	就労機会が減少する70歳以上のシニアが働く場を確保するため、自主事業を展開
事業の概要			・社協が中心となり、地域住民、関係機関・団体、企業等が連携し、それぞれにできることをまとめた市民のための登別市地域福祉実践計画「きずな」を策定 ・住民の声を受け、シニアの仲間づくりや居場所づくりを目的とした「ふれあい・いきいきサロン」事業を強化 ・社協が運営費の助成、「サロンサポーター」の養成等の側面支援を行うことで、住民主体のサロン活動を継続的に展開	・個人、企業、行政等からの仕事の依頼と会員をマッチングし、シニアに就労の場を提供 ・ボランティア活動や地域住民との交流を目的としたイベント、シニアが集う場も提供 ・特に70歳以上のシニアに対し、肉体的にも精神的にも無理なく取り組める仕事を提供するため、「アロニア栽培」と「腐葉土の生産」の2つの独自事業を展開
事業のキーワード			・社協を中心とした運営モデル ・行政が策定する地域福祉計画と連携した取組 ・多様な関係団体等との連携	・生きがい就労の提供 ・年齢等に合わせた仕事の創出
ステップ	基本方針策定	シニア層の活躍を促進する庁内全体での意識共有		
	発掘・育成	シニア層に対する地域の担い手としての意識醸成	・各サロンにおいて自主的に退職前後のシニア層に参加を呼びかけている ・活動内容や活動時間は各サロンの参加者の希望や要望に合わせて自由に決めている	・救命救急講習会、除雪講習会、料理講座、手芸講座、健康講座等を開催
		地域の健康づくり推進	・各サロンの活動内容は、「健康増進・体力づくり・趣味活動」「交流を通した傾聴・孤立防止の活動」「介護予防・機能向上の活動」など	・料理講座、手芸講座、健康講座等を開催
	活動定着	地域の専門職不足を補う取組	・お互いに支え合う視点を持ち、高齢者をさりげなく支える「サロンサポーター」が「要援護者の早期発見・早期予防」「高齢者の生きがいづくり・仲間づくり」をサポート	
		活動の継続性を確保する体制づくり	・活動内容や活動時間は、各サロンの参加者の希望や要望に合わせて自由に決められている ・社協が会場調整やサロン立ち上げ準備の支援、運営に関するサポート、広報誌等での活動の PR、活動支援費の助成、レクリエーション用品の貸出、専門機関との連携などの側面支援	・特に70歳以上のシニアに対し、肉体的にも精神的にも無理なく取り組める仕事を提供するため、「アロニア栽培」と「腐葉土の生産」の2つの独自事業を展開 ・会員の高齢化に伴い、重労働就業から屋内軽作業へ就業職種の移行を検討 ・デイサービスの要素に仕事の要素を加え、無理なく就業を続けられる仕組みを検討

３－　道外先進事例調査結果の全体概要

			事例1：東京都武蔵野市 【⇒本編Ｐ189】	事例2：神奈川県茅ヶ崎市 【⇒本編Ｐ192】
市町村の概要		人口／世帯数	144,730 人／74,022 世帯	239,348 人／97,951 世帯
		高齢化率	21.7%	25.0%
事業主体（設置主体）			お父さんお帰りなさいパーティ実行委員会	茅ヶ崎市
関係部署			高齢者介護・福祉／住民活動／教育	企画／高齢者介護・福祉／子ども・子育て／住民活動
事業のポイント			・趣味から男性シニアが地域に入るきっかけを提供 ・「気軽に、楽しく」を重視し、参加者を確保	シニアのセカンドライフ支援を企画関連部署を中心に実施し、既存団体の活性化にも寄与している
事業の概要			・「お父さんお帰りなさいパーティ」、「お父さんお帰りなさいミニパーティ」、「お父さんお帰りなさいサロン」を開催し、地域活動に参加するきっかけとなる情報提供の場、地域活動団体と交流を深める揚、仲間づくりの場等を提供し、地域活動参加に向けて段階的な後押しを行っている	・シニアの豊かなセカンドライフ支援をコンセプトに、企画部署がリーダーシップを発揮しながら、シニアの活躍の場の創出等を図っている。こうした取組で既存のシルバー人材センターの活性化にも寄与している
事業のキーワード			・男性シニアの地域デビューのきっかけとなる場を提供 ・趣味活動など気軽な活動への参加促進	・企画関連部署の主導によるシニアが活躍する地域づくりの促進 ・全職員へのメール配信による意識共有 ・セカンドライフ支援を切り口とした既存団体の活性化
ステップ	基本方針策定	シニア層の活躍を促進する庁内全体での意識共有		・企画関連部署の主導で、子育て分野におけるシニアの就労の場の開拓など、各部署との連携を図り事業を推進している ・企画関連部署は、異動になっても「シニアのセカンドライフ支援」を推進できるよう、定期的に全職員に取組の重要性をメール配信している
	発掘・育成	シニア層に対する地域の担い手としての意識醸成	・主に退職後の男性シニアをターゲットとして、地域活動に参加するきっかけとなる情報提供の場、地域活動団体と交流を深める揚、仲間づくりの場等を提供し、地域活動参加に向けて段階的な後押し ・いきなりボランティア活動を進めるのではなく、まずは趣味活動や研究的な要素の強い講座を開催するなど、家から一歩出て、地域で活動してもらうことを進める	・「シニアのセカンドライフ支援」という切り口で、企画関連部署がリーダーシップをとりながら、市全体の取組として、シニアの生きがい・社会参加づくりを推進している
		地域の健康づくり推進		
	活動定着	地域の専門職不足を補う取組		
		活動の継続性を確保する体制づくり	・武蔵野市民社会福祉協議会の予算（10万円）の範囲内で、できる範囲でやろうというスタンスで自由度の高い取組を推進している	・「セカンドライフ支援」のプラットフォーム機能をシルバー人材センターに委託。セカンドライフ支援の切り口から市民への周知を図り、シルバー人材センターの会員数が増加した

調査実施先市町村			事例3：長野県松本市 【⇒本編Ｐ198】	事例4：山梨県都留市 【⇒本編Ｐ203】
市町村の概要	人口／世帯数		243,293 人／100,173 世帯	32,002 人／13,465 世帯
	高齢化率		26.7%	27.5%
事業主体（設置主体）			松本市	都留市
関係部署			保健／高齢者介護・福祉／産業振興	企画／保健／高齢者介護・福祉／公共施設／教育
事業のポイント			商工部署と介護・福祉部署の連携事業、健康関連産業の創出等による医療費削減効果のデータを共有することで意識共有化	市の強みを付加した大学連携型の「生涯活躍のまち・つる構想」・「生涯活躍のまち・つる基本計画」を策定し、事業を推進
事業の概要			・市民の健康増進と、市民が参画した新たな生活関連産業サービスを創出することを目的として、「地域づくりセンター」、「福祉ひろば」の設置や、民間事業者・大学等と連携した新産業創出を推進する取組を実施	・大学との連携を軸とし、多世代交流を図りながら、シニアの健康づくり、生きがいづくりに係るソフト事業を実施。こうした強みを活かし、首都圏シニアの移住を促進
事業のキーワード			・市民の健康づくりと、健康関連産業創出の両立に向けた庁内での意識共有 ・カラオケを地域活動の参加のきっかけとした取組 ・健康づくりと産業創出促進の会員組織の設置 ・民間企業と連携した健康相談	・企画関連部署主導の日本版 CCRC の推進 ・市民の自主・自律的な健康づくりの場を提供 ・商店街と連携した健康ポイントの実施 ・大学との密な連携による多世代交流
ステップ	基本方針策定	シニア層の活躍を促進する庁内全体での意識共有	・総合計画で、「健康寿命延伸都市」の実現を掲げ、市民の健康づくりと健康づくりのための産業振興の両立を図っている ・産業振興関連部署と高齢者介護・福祉関連部署の連携や意識共有を図るミーティングなどを行うほか、健康関連産業の創出による医療費削減効果等のデータを作成・共有している	・企画関連部署が主導で、首都圏からのアクティブシニアの移住促進と、市内大学との連携を強みとしたアクティブシニアの健康づくりや、社会参加の機会創出を図る「生涯活躍のまち・つる」を推進している ・市長が積極的に市民向けのタウンミーティングにおいて、「生涯活躍のまち」の普及啓発を図っている
	発掘・育成	シニア層に対する地域の担い手としての意識醸成	・シニアの男性に人気の高い「カラオケ」と健康づくりを組み合わせた「スポーツボイス大学院」を各地区で開催することで、地域活動への参加ハードルが下がり、結果的にシニアの地区福祉活動への参加促進につなげている	
		地域の健康づくり推進	・市民に健康づくりの場の提供と、ヘルスケア企業への新商品・サービス開発の実証の場を提供する会員組織「松本ヘルスケア・ラボ」を設置	・都留市ふるさと会館を市民の健康づくりの拠点として活用し、市民の自主・自律的な健康づくりを推進する「健康ジム」事業を実施
	活動定着	地域の専門職不足を補う取組		
		活動の継続性を確保する体制づくり	・ローソンが店舗の駐車場を提供し、市の保健師等による来店者及び近隣住民向けの健康相談会“ まちかど健康相談”を開催	・健康になるほど商店街ポイントがたまる！健康ポイントを実施 ・学生と地域住民との交流が古くから根付いていることが、円滑な事業推進に大きく寄与している

調査実施先市町村			事例5：福岡県 【⇒本編Ｐ207】	事例6：福岡県福岡市 【⇒本編Ｐ213】
市町村の概要		人口／世帯数	1,538,681 人／764,820 世帯	1,538,681 人／764,820 世帯
		高齢化率	20.7%	20.7%
事業主体（設置主体）			福岡県 70 歳現役応援センター	シニアフレンズ福岡ボランティア協議会
関係部署			産業振興	教育
事業のポイント			・高齢者の活躍の場の拡大、社会参加を支援 ・企業に対する働きかけにより高齢者の仕事も発掘	学びを地域に還元するシニアボランティアグループの育成を念頭に置いた生涯学習を実施
事業の概要			・県からの委託を受けた民間企業がセンターの運営と就労希望者等に対する職業斡旋等を実施 ・高齢者の雇用のポイントや、高齢者に合った業務内容を企業に提案し、新たな仕事づくりも実施 ・退職前の従業員等を対象としたセミナーなどを開催し、早期からセカンドライフの意識付けを行っている	・生涯学習における学びを地域に還元するシニアボランティアグループの育成を念頭に置いた生涯学習の講座を実施 ・企画、講座への参加者募集、受講中においてもボランティアグループとしての活動の意識付け ・講座終了後は、ボランティアグループの立上げ、自走化までを側面支援
事業のキーワード			・アウトプットまでを見通した一貫した取組 ・企業に対する提案力	・学びを地域に還元することを前提とした講座の組み立て ・専任コーディネーターによる側面支援
ステップ	基本方針策定	シニア層の活躍を促進する庁内全体での意識共有	・高齢者が健康でいきいきと働き活躍することができる「70 歳現役社会」の実現を目指し、そのための方策を検討する「福岡県 70 歳現役社会づくり研究会」を設置	
	発掘・育成	シニア層に対する地域の担い手としての意識醸成	・40～50 代の従業員や退職前後の人を対象としたセミナーで、シニアライフプランや60歳以降の働き方などについて考える機会を設け、早い段階からセカンドライフを考えるきっかけを提供	・50 代向けにセカンドライフを考える講座を開催 ・シニアボランティアのコーディネーターが、既存のボランティアグループの活動先へ同行したり、会議に出席し、どのような活動先でどのようなボランティアが必要とされているかを把握し、活動先で求められているボランティアを育成する講座を企画
		地域の健康づくり推進	・60 歳以上を対象とし、生涯現役に向けた健康づくりのセミナー開催	
	活動定着	地域の専門職不足を補う取組	・介護福祉分野を対象とし、介護専門職の職員には介護職に専念してもらい、介護専門職以外が担える送迎、調理、清掃などはシニアで担うといった仕事の切り分けを行い、シニアができる仕事の発掘を目的とした「高齢者雇用の手引」を作成し、介護施設へ提案	・生涯学習の講座の企画、募集、実施、講座修了後の支援とそれぞれの段階において、ボランティアグループの自走化に向けたコーディネーターの工夫がなされ、地域に学びを還元する仕組みを確立 ・協議会がボランティア予備軍のための研修講座を実施
		活動の継続性を確保する体制づくり	・70 歳現役応援センターの運営部分については、福岡県から公益社団法人福岡県雇用対策協会に委託し、職業斡旋部分については福岡県から地元の人材紹介会社に委託 ・シルバー人材センター、ハローワーク、福岡県高齢者能力開発センター等とも連携し、これらが保有する求人の情報等についても提供	・生涯学習で学んだことを活かせる活動の場があり、学びを地域に還元するボランティアグループとしてボランティア活動を実施 ・ボランティアグループごとに定期的な会議や勉強会を開催

調査実施先市町村			事例7：熊本県水俣市 【⇒本編Ｐ218】	事例8：鹿児島県鹿児島市 【⇒本編Ｐ222】
市町村の概要		人口／世帯数	25,411 人／10,639 世帯	599,814 人／270,269 世帯
		高齢化率	36.5%	24.8%
事業主体（設置主体）			村丸ごと生活博物館頭石地区	NAGAYA TOWER
関係部署			企画／産業振興	高齢者介護・福祉
事業のポイント			住民の主体性を引き出す手法を用いて、地域の高齢者の身の丈にあった活動を展開	民間主体による多世代交流、地域コミュニティの形成等、地域課題解決に向けた取組を展開
事業の概要			・集落全体を「生活の博物館」と見立て、集落に住む高齢者が訪問者に地域の普段の生活を紹介し、身の丈にあったおもてなしで、地域と住民を元気にしていく取組を実施 ・行政が住民の主体性を引き出すような研修の枠組みを提供し、住民の自主的な動きを支えることに徹することで、地域の力や住民の力を引き出す役割を担う	・高齢者・障害者・一般家族・学生等あらゆる世帯を対象とした賃貸マンションを供給 ・入居者間の相互扶助を実践する場を提供 ・ハード面、ソフト面ともに、施設内外の交流を促す多くの工夫がなされている ・高齢者は見守られる側・支えられる側だけでなく、見守る側や支える側としての役割も果たし、高齢者自身に自らの役割を認識させるきっかけも提供
事業のキーワード			・条例を活用した取組 ・行政の側面支援 ・地域資源の再発見	・民間主体 ・共生型社会 ・多世代交流 ・地域コミュニティ
ステップ	基本方針策定	シニア層の活躍を促進する庁内全体での意識共有		
	発掘・育成	シニア層に対する地域の担い手としての意識醸成	・市が住民の中から、集落の案内役となる「生活学芸員」や、石積みなどの熟練者や郷土料理を得意とする「生活職人」を認定 ・村丸ごと博物館の認定要件である、地域住民自らが地元を調べる研修「あるもの探し」は、市が研修の枠組みを住民に提供し、住民が主役となって作業を進める。この取組で、市は住民の自主的な活動を支えることに徹し、地域の持つ力や住民の力を引き出している	・高齢者・障害者・一般家族・学生等あらゆる世帯が入居し、相互扶助を実践する場となっている ・地域の人も交えた多世代交流を図り、高齢者は見守られる側・支えられる側だけでなく、見守る側や支える側としての役割も果たす
		地域の健康づくり推進		
	活動定着	地域の専門職不足を補う取組	・市が、住民の中から集落の案内役となる「生活学芸員」や、石積みなどの熟練者や郷土料理を得意とする「生活職人」を認定 ・村丸ごと博物館の認定要件である、地域住民自らが地元を調べる研修「あるもの探し」は、市が研修の枠組みを住民に提供し、住民の自主的な活動を支えることに徹する	
		活動の継続性を確保する体制づくり	・特別なおもてなしではなく、ありのままの地域での暮らし（昔からの生活習慣、家庭料理等）を紹介。新たな取組についても自分たちが地域にあるもので、できる範囲のことをやるという考えで取り組んでいる ・生活博物館の訪問メニューは、村めぐり（案内）と昼食のセットが基本で、訪問者から案内料（謝礼）を徴収。これが、住民が楽しみながら活動を継続するための原動力。一部は共同資金として積み立てられ、地区自らが活動資金を作り出す仕組みとなっている	・医療法人主体の「入居者層を限定しない」・「憩いの場をふんだんに設ける」・「相互扶助：できる人ができることを」をテーマとした共同賃貸住宅

シニア層が活躍する地域づくりの手引き

平成 29 年 12 月発行

発行　公益財団法人北海道市町村振興協会
〒060-0004　札幌市中央区北４条西６丁目
北海道自治会館６階
TEL：　011-232-0281／FAX：　011-221-5866

サマージャンボ宝くじ
（市町村振興宝くじ）

ハロウィンジャンボ宝くじ
（新市町村振興宝くじ）

この宝くじの収益金は
道内の売上実績等により配分され
「市町村の明るく住みよいまちづくり」
に使われます。